

(総合4面)

予算案閣議決定 有識者の見方

普通国債残高の対国内総生産(GDP)比は2025年度末に17.9%と、前年度から1.7%下がった。ただ、インフレにより名目GDPが増加したことが大きな要因だ。公債依存度も低下し、財政的には改善したように見える。

国債の想定金利を2.0%と24年度当初予算の1.9%から引き上げた。金利ある世界が本格的に波及することを懸念する。今後は一層、利払い費が膨ら

社会保障予算は2024年度当初予算から1.5%増える。内閣府の政府経済見通しでは名目成長率は25年度に2.7%とみる。社会保障関係の予算は過去最大だったが、インフレの影響もありGDP比で見ると社会保障費の伸びは抑制できている。

人手不足やGDPギャップが改善するなか、デフレからインフレに移行しつつある。当初予算ペースでは新型コロナウイルス

財政健全化へ道筋

小黒一正 法政大教授

ス禍などの特殊な状況から徐々に正常化している。政府が目指す25年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)黒字化の達成を含めて財政健全化の道筋が見えてきた。

ただ、25年度も補正予算を編成する可能性はある。日銀は金融政策の正常化を徐々に進めており、今後は国債の利払い費も増加していく。財政規律の手綱は緩めてはならない。

財政改善は一時的

白井さゆり 慶大教授

む。財政の持続性は一見高まったように見えるが、一時的な要因なので安心はできない。

高齢化が進むなか、薬価改定を中心に社会保障費を削減するには限界がある。持続的ではなく、危機感を持つ必要がある。今後の経済成長を見据えると、人工知能(AI)の普及などにより電力需要の増加が見込まれる。政府はまずは再生可能エネルギーの普及に優先して取り組むべきだ。